

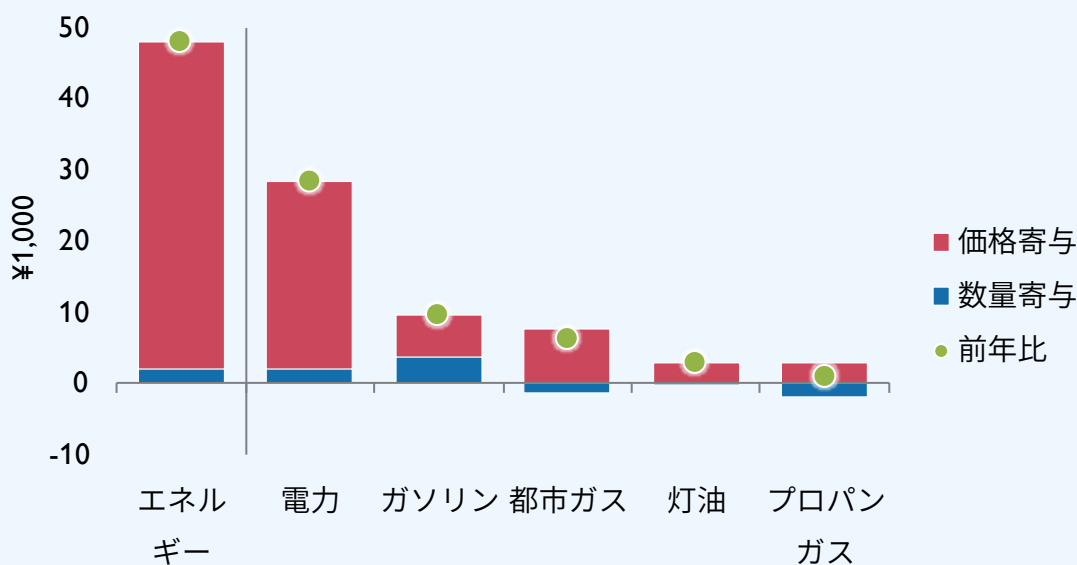
家計のエネルギー費は過去最大の30万円に

日本エネルギー経済研究所 計量分析ユニット 研究主幹 | 柳澤 明

要旨

- 家計のエネルギー費が膨らんでいる。2022年は30万円と、過去最大に並ぶあるいは超過する水準になると見込まれる。電気が過去最大を更新するほか、ガソリンは8年ぶり、都市ガスは7年ぶりの高額となる。
- その前年比増加幅が4万8,000円、2割と大きいのも特筆すべき点である。そのほとんどはエネルギー価格の上昇によるものである。特に、電気の値上がりは、単独でエネルギー費増分の半分以上に相当する2万6,000円もの押し上げに寄与する。

図1 | エネルギー費変化の要因分解[2022年、前年比]

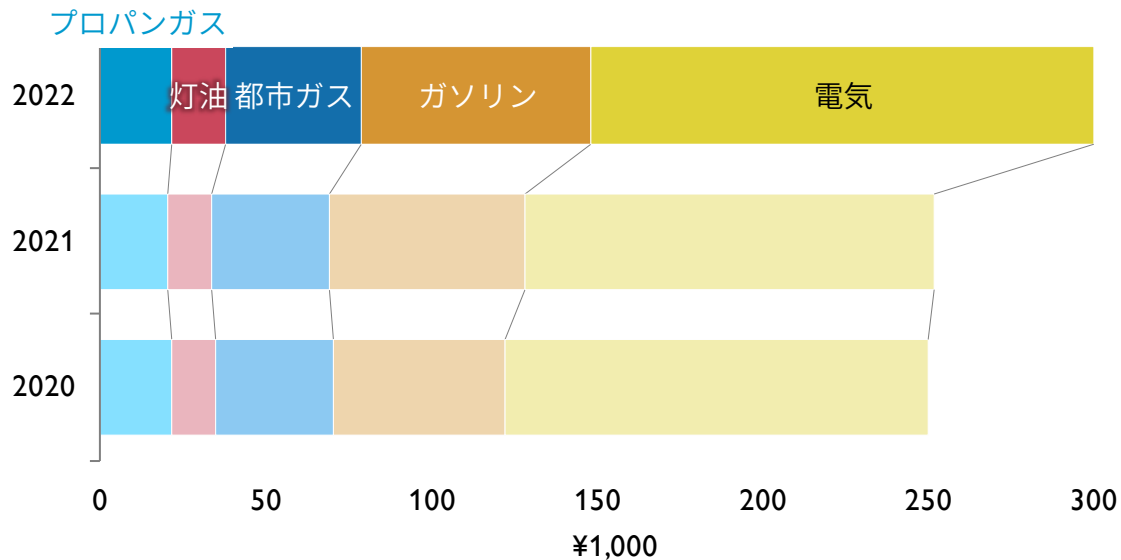


- 2022年は消費支出総額も増える見込まれる。しかし、その増分のうち約半分はエネルギーと食料への支出増である。生活必需品への支出が実収入を超えて大きく増加するのは、家計の嗜好的行動の結果ではなく、必需品の価格高騰によるものである。
- 国内原油価格は、最高値圏からはやや軟化したとはいえ、依然として高値で推移している。ただし、その主要因は国際市況から円安に移った。米国の利上げペースが鈍化するとの観測が広まるとともに、ドル高圧力は弱まった。しかし、円は減価の修正が他の通貨より鈍い。このことは、一般にドル建てで国際取引されるエネルギーの輸入に際し、日本が他の国より重い負担を課せられる状態が続く可能性をはらんでいる。
- 液化天然ガス(LNG)輸入価格が以前と比べて上振れしている。単に価格水準が切り上がっているだけでなく、原油価格から想定される理論値を大きく上回るようになってきている。仮にエネルギー価格の代表たる原油価格が元の水準まで沈静化しても、家計が直面するエネルギー費の膨張をもたらしている高い電気・都市ガス価格は以前の水準まで戻らないことになる。

家計のエネルギー費は値上がりにより30万円に

家計のエネルギー(電気、都市ガス、プロパンガス、灯油、ガソリン)費が膨らんでいる(図2)。2022年は30万円¹と、過去最大²に並ぶあるいは超過する水準になると見込まれる。電気が過去最大を更新するほか、ガソリンは8年ぶり、都市ガスは7年ぶりの高額となる。

図2 | 家計のエネルギー費



注: 2人以上の世帯。2022年は10月までの実績に基づく推計値。

出所: 総務省「家計調査」

2022年は、エネルギー費の前年からの増加が4万8,000円、2割と大幅なものも特筆すべきである。この記録的なエネルギー費の増分を、①エネルギー消費量の増減による影響(数量寄与)³と、②エネルギー価格変動による影響(価格寄与)に分解すると、そのほとんどはエネルギー価格の上昇によるものである。特に、ほぼすべての家庭が用いる電気の値上がりは、単独でエネルギー費増分の半分以上に相当する2万6,000円もの押し上げに寄与する(図3)。電気がエネルギー費に占める割合は、2020年に初めて50%超となったのち、2021年には価格下落と消費量減で49.1%に低下していた。しかし、この大幅増で、2022年に再びエネルギー費の過半を占めることになる。

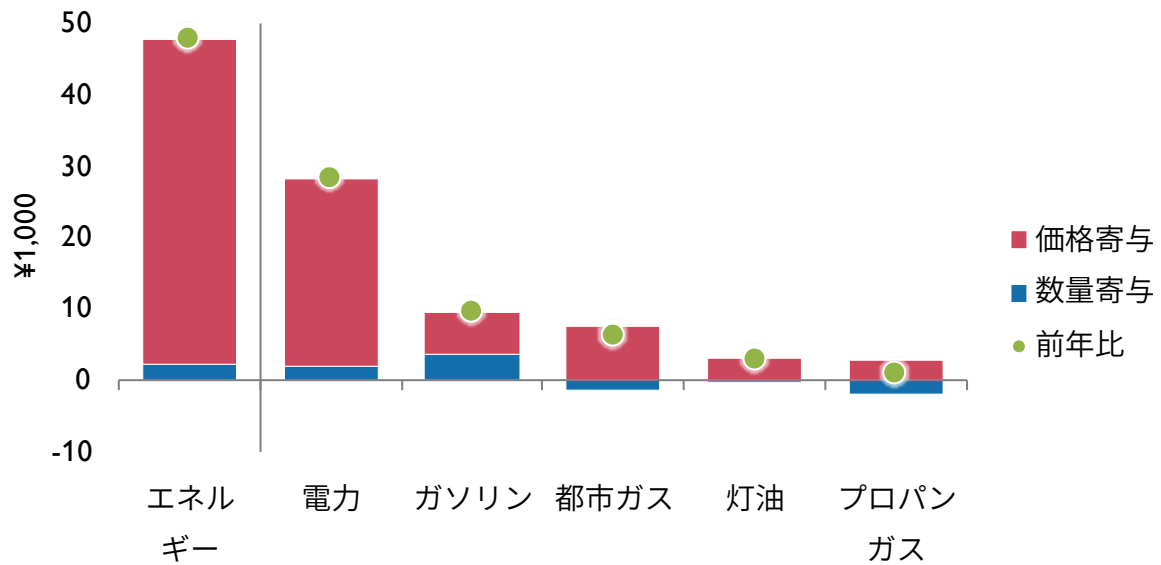
エネルギー費増大の先鞭をつけたガソリンは、2022年1月に発動した燃料油価格激変緩和措置で小売価格の上昇が緩和していることにより、価格による増加寄与が比較的抑制されている。一方、ガソリン消費量は、前年の夏までの外出抑制の反動などから新型コロナウイルス禍の下では初めて増え、エネルギー費を押し上げる。その程度は各エネルギーの数量寄与の中で最大となる。

¹ 2人以上の世帯

² これまでの最大は2014年の29万9,362円である。

³ 家計調査では都市ガスの購入数量を調査していない。本稿では都市ガス代を都市ガスの消費者物価指数でデフレートした系列を都市ガス数量として扱った。

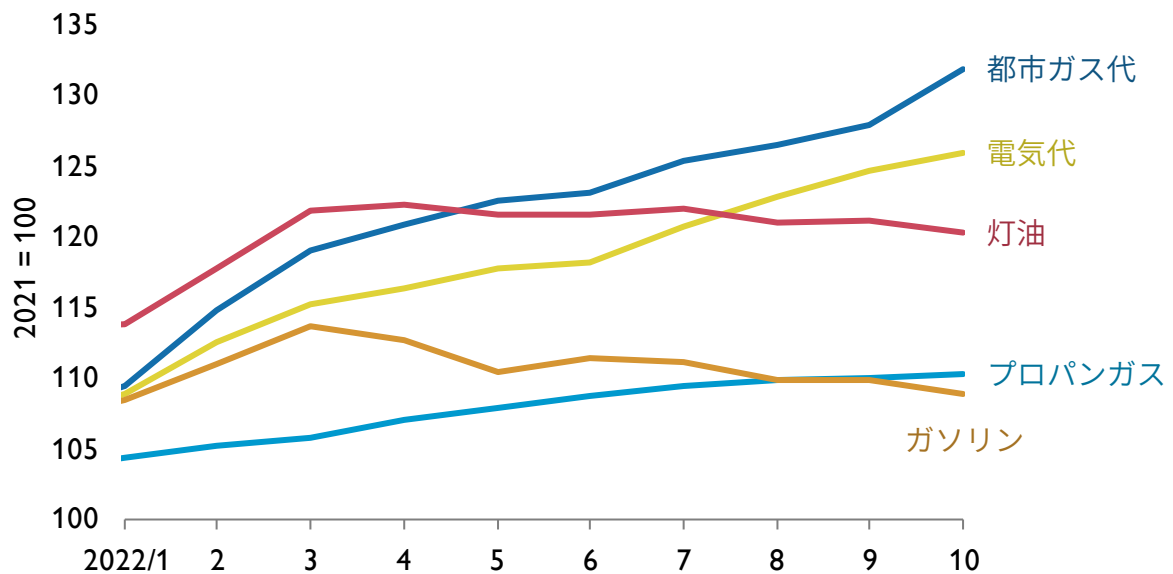
図3 | エネルギー費変化の要因分解[2022年、前年比]



注: 2人以上の世帯。2022年10月までの実績に基づく推計値。
出所: 総務省「家計調査」、総務省「消費者物価指数」より推計

都市ガスは、2021年からの価格上昇は電気を上回る(図4)。しかし、電気と異なり、プロパンガス利用世帯やオール電化世帯などは利用せず、都市ガス利用世帯も動力・照明用途や冷房用途には利用しないことから、平均像としての消費量⁴は電気を下回る。また、熱量当たりの価格も電気より廉価であることから、都市ガス代は電気代の4分の1程度にとどまる。こうした事情から、都市ガスの値上がりによるエネルギー費の押し上げは8,000円弱となる。それでも、寄与率は6分の1ほどと、電気の値上がりに次ぐ第2の大きさとなる。

図4 | 消費者物価指数

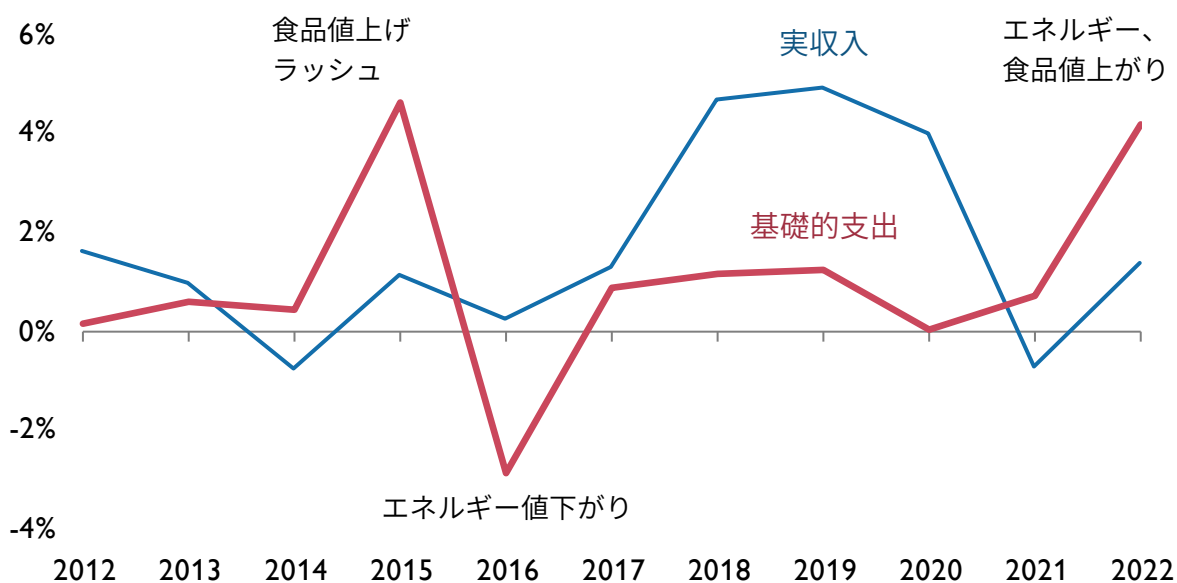


出所: 総務省「消費者物価指数」より算出

⁴ 熱量換算

2022年は実収入、消費支出総額も前年を上回ると見込まれる。しかしながら、消費支出総額増のうち約半分はエネルギーと食料への支出増によるものとなる。エネルギーや食料は、生活必需品としての色合いが濃い。収入が少なく(なっ)ても、生活のためにはこれら必需品を一定程度は購入・消費する必要がある。反面、収入が増大しても、その伸びと同じ程度あるいは上回って必需品への支出を増加させたいという欲求は一般には薄い。言い換えると、必需品を中心とする基礎的支出が、大きく、かつ実収入を上回って増加するのは、家計の嗜好的行動の結果ではなく、必需品の価格高騰を反映したものである。2022年はまさにそうした年となっている(図5)。

図5 | 基礎的支出と実収入の前年比



注: 2人以上の勤労者世帯。2022年は1月～10月。

出所: 総務省「家計調査」

新型コロナウイルス禍で沈んでいた企業は、回復の手ごたえを一定程度あるいはかなり感じている。個人も外出行動の抑制緩和の恩恵に浴している——教養娯楽費は2020年、2021年の落ち込み分を4割ほど戻している。にもかかわらず、生活の改善を実感しにくいのは、こうしたところにも理由を求められるのかもしれない。

変化したエネルギー価格上昇要因と懸念

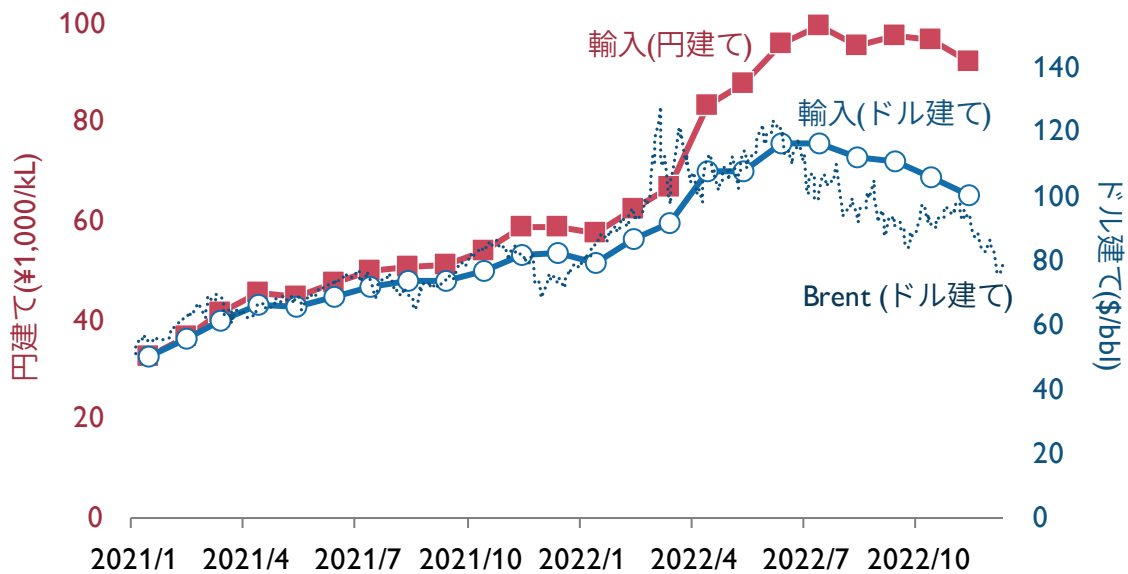
為替相場

国内原油価格は、最高値圏からはやや軟化したとはいえ、依然として高値で推移している(図6)。一方、国際指標原油の1つであるBrent原油の価格は、2022年6月以降、大きく下落に転じている。2022年12月中旬には一時\$70/bbl台半ばと、直近ピークから3分の1も下げた。国内での高油価の主要因は相対的に国際市況から円安に移っている。

米国がインフレーション対策として大胆な金融引き締めを講じたことを材料に、大幅かつ急速なドル高が進んだ。しかし、米国の利上げペースが鈍化するととの観測が広まるとともにドル高の圧力は弱まり、ドルは2022年10月を境に弱含んでいる。国際原油価格の高騰と自国通

貨の減価というダブルパンチを受けてきた多くの石油輸入国にとって、ドル高の反転は干天の慈雨となっている。

図6 | 原油価格

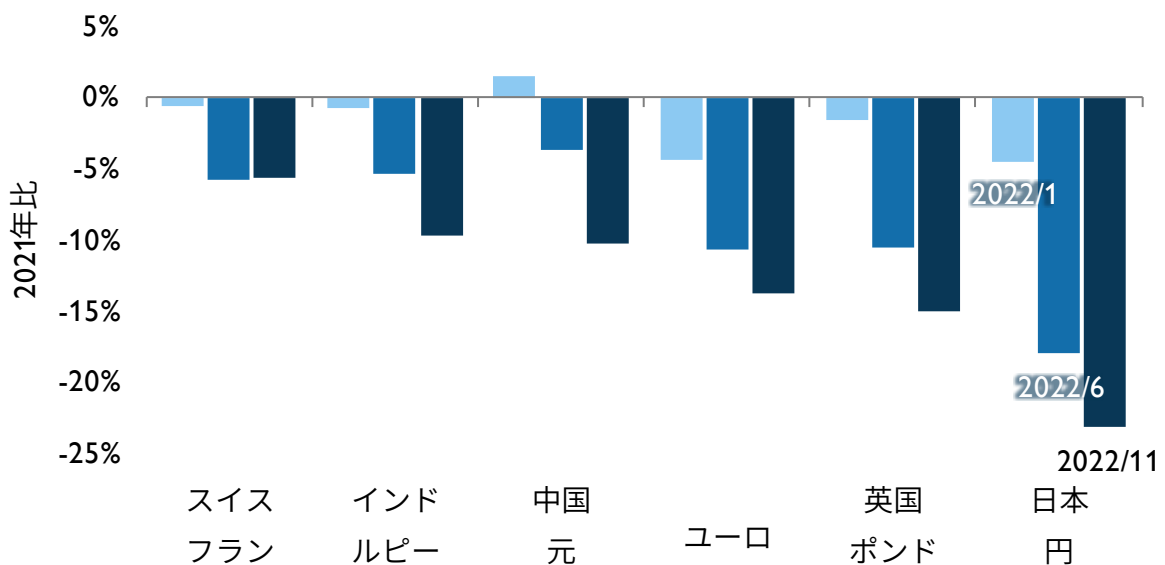


注: 2022年11月の輸入価格は原油・粗油の速報値

出所: 日本エネルギー経済研究所「EDMCエネルギートレンド」、Intercontinental Exchange

日本もその例に漏れないが、手放しでは喜べない。というのも、円の戻り具合が他の主要通貨に比べて小さいためである。円は直近の底から足元にかけて一時¥15/\$ほど増価したが、2021年比では依然として相当な円安水準にある。さらに、他の主要通貨よりはるかに価値を失ったままである(図7)。

図7 | 主要通貨の対ドル価値



出所: 国際通貨基金「International Financial Statistics」より算出

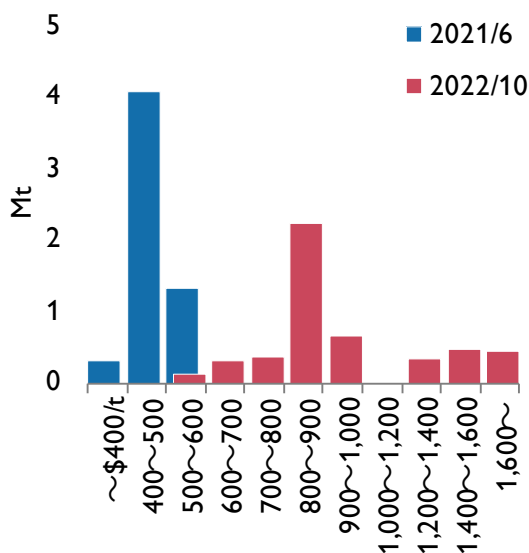
相対的購買力平価の考え方に基つけば、日本の相対的に低い物価上昇率は中期的には円高要因として働くことが見込まれる。しかしながら、2022年12月に大規模な金融緩和を事実上一部修正したとはいえ低金利な日本とインフレ対策を重要視する米国との金利差や、膨らんだエネルギー輸入支払いやJカーブ効果⁵もあって過去最大にまで拡大すると見込まれる日本の貿易赤字などを背景として、円は減価の修正が他の通貨より鈍い。このことは、一般にドル建てで国際取引されるエネルギーの輸入に際し、日本が他の国より重い負担を課せられる状態が続く可能性をはらんでいる。

LNG輸入価格

ヨーロッパの天然ガスは、2021年に風力発電不足による需要増などから値上がり、さらにロシアによるウクライナ侵攻で暴騰した。一方、日本の液化天然ガス(LNG)のドル建て輸入価格は、ヨーロッパ天然ガス価格ほどの異常な高値とはなっていない。理由の1つとして、日本の輸入LNGの多くは、その長期契約価格が原油価格連動であることが挙げられる。原油価格連動方式では、LNG価格は原油価格変動を緩和して反映する。そのため、油価が一定の価格帯からさらに上昇しても、LNG価格はそれを下回る率でしか上昇しない。結果として、日本のLNG価格は、高油価期あるいは天然ガス需給逼迫期には相対的に廉価となる傾向がある。

しかしながら、日本のLNG価格は、2021年秋ごろからそれまでと比べて上振れするようになっている。これは、需給逼迫を反映して高騰したスポット取引分がもつばら作用していると推察される(図8)。そのことで、単に価格水準が切り上がっているだけではなく、原油価格から推定される理論値を大きく上回り、対原油相対価格の割高さも目立つようになっている(図9)。

図8 | LNG輸入量の輸入価格別分布



注: 税関別輸入相手国別データより算出
出所: 財務省「貿易統計」

図9 | LNG輸入価格の実績値と原油輸入価格に基づく理論値



注: 理論値はLNG輸入価格と原油輸入価格との2018年~2020年における関係から推定

⁵ 自国通貨の減価は、輸出増・輸入減を通じて貿易収支を改善することが見込まれる。しかしながら、貿易・生産構造の調整には一定の時間を要する。よって、短期的には、自国通貨建て輸入価格の上昇を通じた輸入額の膨張効果が勝り、貿易収支は逆に悪化する場面が生じうる。

日本においてLNGは主要な発電用燃料であり、かつ都市ガス原料の95%をも占めている。LNGの割高さが解消しないようだと、仮にエネルギー価格の代表たる原油価格が元の水準まで沈静化しても、家計が直面するエネルギー費の膨張をもたらしている高い電気・都市ガス価格は以前の水準まで戻らないことになる。

お問い合わせ: report@tky.iej.or.jp